

離島振興のあり方検討委員会について

1. 開催の趣旨

現行の離島振興法(平成 25 年 4 月施行)においては、法の目的として離島での定住促進等を明記しており、現在そのための施策が各省等により講じられているところである。しかしながら、急激な人口減少や高齢化の進行等、離島では依然として厳しい状況が続いている。

平成 26 年度に実施した国土交通省国土政策局離島振興課委託調査「新しい離島振興施策に関するフォローアップ調査」においては、このような離島の状況に対して、有識者から離島の海洋資源を活用した「海業」等への取組、医療・介護の充実・改善、教育環境の整備、民間企業と離島地域のマッチング等の重要性を指摘している。また、政府全体としては観光立国実現に向けたインバウンド需要の取り込み等、観光への取組を強力に進めることとしているところである

このようなことから、本委員会では、上記調査で指摘のあった重要課題への対応を視野に入れながら、「海業」の活用等による観光促進を起爆剤とした離島振興のあり方について検討を進め、離島振興施策の具体化へつなげることを目標とし、「離島振興のあり方～離島振興アクションプラン～」を策定するものである。

2. 有識者メンバー（敬称略、五十音順）

こじま 小島	あいのすけ 愛之助	公益財団法人 日本離島センター	専務理事
しみず 清水	しんいち 慎一	観光地域づくりプラットフォーム推進機構	会長
やまだ 山田	たかし 隆司	公益社団法人 地域医療振興協会	地域医療研究所 所長
ろう 婁	しょうは 小波	国立大学法人 東京海洋大学	海洋科学部 教授

3. スケジュール及び主な検討事項（案）

第 1 回	日 時：	平成 27 年 11 月 24 日（火）15:00～16:30
	検討事項：	離島振興のあり方策定イメージについて
第 2 回	日 時：	平成 27 年 12 月 24 日（木）14:00～16:30（調整中）
	検討事項：	離島振興のあり方骨子案の検討
第 3 回	日 時：	平成 28 年 2 月上旬頃
	検討事項：	離島振興のあり方（案）の検討
第 4 回	日 時：	平成 28 年 3 月上旬頃
	検討事項：	離島振興のあり方の策定